



経済・府政記者クラブ同時資料配付

京都労働局発表

平成27年 8月28日(金)

午前10時00分 解禁

担当

職業安定部職業安定課

課長 笹原 弘美

地方労働市場情報官 長谷川克功

電話 075-241-3268(ダイヤル)

## 京都府内の雇用失業情勢（平成27年7月分）

～有効求人倍率は1.15倍と、前月より0.02ポイント上昇～

- 雇用保険被保険者数の前年同月比は、前月の1.3%増から1.6%増に増加幅が拡大したものの、一部の産業で減少が続いている。
- 有効求職者数（原数値）、雇用保険受給者数は減少している。
- 平成27年7月の有効求人倍率（季節調整値）は1.15倍で、前月より0.02ポイント上昇し、昭和49年3月の1.18倍以来、41年4か月ぶりの高水準となった。

以上のことから、京都府内の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいると判断する。

### 雇用失業指標＜平成27年7月＞

#### I 雇用者数に関する指標

（京都府計）

	26年7月	27年7月	前年同月比(%)	(27年6月)
雇用保険被保険者数(人)	709,339	720,701	+1.6	(+1.3)
就職件数(件)	3,654	3,520	▲3.7	(+1.8)

#### II 失業に関する指標

（京都府計）

	26年7月	27年7月	前年同月比(%)	(27年6月)
受給者実人員(人)	11,564	10,270	▲11.2	(▲6.0)
基本受給率(%)	1.60	1.40	(▲0.2)	(▲0.11)

#### III 労働力需給に関する指標

（京都府計・季節調整値）

	27年6月	27年7月	前月差(ポイント)
有効求人倍率(倍)	1.13	1.15	+0.02

#### <参考>

（京都府計）

[総務省「労働力調査」]

	26年4～6月	27年4～6月	前年同期比(%)	(27年1～3月)
就業者数(千人)	1,290	1,290	±0.0	(+0.2)
完全失業者数(千人)	46	43	▲6.5	(▲7.7)
完全失業率(%)	3.4	3.2	(▲0.2)	(▲0.3)

## 雇用保険及び職業紹介指標

- 7月末の雇用保険適用事業所数は42,810件、前年同月比0.9%増となっている。また、被保険者数は720,701人、同1.6%増と64か月連続で増加している。また、増加幅は前月の1.3%増より拡大した。
- 7月に雇用保険の受給資格を有する認定された求職者(受給資格決定件数)は2,787人、前年同月比5.0%増となった。4月から3か月連続で減少していたが、4か月ぶりに増加した。また、7月に受給している求職者(受給者実人員)は、10,270人、前年同月比11.2%減と30か月連続で減少している。
- 基本受給率は、平成25年2月以来、前年同月差で減少が続いており、平成27年2月以降、減少幅が縮小していたが、5月以降は減少幅が拡大傾向にある。
- 就職件数は、紹介件数の減少(前年同月比5.5%減)に伴い、3,520件と前年同月比3.7%減少した。前月において、平成26年2月以来、16か月ぶりに増加したものの、再び減少した。一方、就職率は35.6%と前年同月差1.8ポイント上昇し、4月から4か月連続で上昇した。

(原数値)

	雇用			失業			職業紹介			指標
	雇用指標			失業指標			職業紹介			
	① 適用事業所数	② 被保険者数	③ 受給資格決定件数	④ 受給者実人員	⑤ 基本受給率(%)	⑥ 紹介件数(パート含む)	⑦ 就職件数(パート含む)	⑧ 就職率		
22年度	*41,429	*683,291	40,085	*13,581	1.95	292,062	47,923	28.2%		
23年度	*41,595	*692,343	40,454	*12,526	1.78	275,002	47,459	28.8%		
24年度	*41,907	*695,949	40,172	*12,884	1.82	268,844	46,865	30.3%		
25年度	*42,105	*702,070	36,363	*11,401	1.60	232,050	46,411	32.5%		
26年度	*42,309	*708,687	34,681	*10,330	1.44	199,090	42,991	31.6%		
平成26年7月	42,424	709,339	2,654	11,564	1.60	16,256	3,654	33.8%		
8月	42,438	710,186	2,596	11,274	1.56	14,707	2,866	28.1%		
9月	42,107	709,026	2,772	11,385	1.58	17,249	3,735	32.6%		
10月	42,196	708,811	3,249	10,841	1.51	16,732	3,793	34.5%		
11月	42,234	709,800	2,082	10,057	1.40	13,265	3,136	37.4%		
12月	42,228	709,772	1,953	9,768	1.36	11,416	2,882	36.9%		
平成27年1月	42,281	707,574	2,775	9,666	1.35	14,545	2,853	24.2%		
2月	42,364	708,704	2,350	9,182	1.28	17,016	3,245	27.7%		
3月	42,476	708,039	2,680	9,187	1.28	20,227	4,753	36.5%		
4月	42,612	710,628	4,605	8,899	1.24	18,062	4,167	27.6%		
5月	42,675	718,180	3,450	9,522	1.31	15,557	3,675	34.6%		
6月	42,735	720,119	2,803	10,301	1.41	16,648	3,827	35.1%		
7月	42,810	720,701	2,787	10,270	1.40	15,361	3,520	35.6%		

前年同月比、差

22年度	0.1	1.5	▲ 14.3	▲ 19.6	▲ 0.50	▲ 8.2	0.2	1.2
23年度	0.4	1.3	0.9	▲ 7.8	▲ 0.17	▲ 5.8	▲ 1.0	0.6
24年度	0.8	0.5	▲ 0.7	2.9	0.04	▲ 2.2	▲ 1.3	1.5
25年度	0.5	0.9	▲ 9.5	▲ 11.5	▲ 0.22	▲ 13.7	▲ 1.0	2.2
26年度	0.5	0.9	▲ 4.6	▲ 9.4	▲ 0.16	▲ 14.2	▲ 7.4	▲ 0.9
平成26年7月	0.4	0.8	▲ 18.0	▲ 10.1	▲ 0.19	▲ 19.7	▲ 6.3	0.6
8月	0.3	1.0	▲ 4.8	▲ 11.9	▲ 0.23	▲ 15.6	▲ 9.5	▲ 1.1
9月	0.2	0.9	3.3	▲ 7.8	▲ 0.15	▲ 12.5	▲ 0.8	0.8
10月	0.2	0.9	1.5	▲ 9.5	▲ 0.17	▲ 15.1	▲ 10.6	▲ 1.1
11月	0.7	0.9	▲ 17.8	▲ 8.8	▲ 0.14	▲ 19.9	▲ 11.6	0.2
12月	0.6	0.8	▲ 2.2	▲ 8.3	▲ 0.13	▲ 12.1	▲ 9.9	▲ 2.8
平成27年1月	0.6	0.9	▲ 3.5	▲ 8.7	▲ 0.14	▲ 16.7	▲ 6.7	▲ 0.5
2月	0.7	1.1	▲ 1.2	▲ 5.9	▲ 0.09	▲ 9.4	▲ 8.7	▲ 3.9
3月	1.0	1.1	2.9	▲ 2.9	▲ 0.05	▲ 4.5	▲ 3.5	▲ 2.2
4月	0.9	1.1	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 0.05	▲ 14.1	▲ 4.8	1.4
5月	0.8	1.2	▲ 10.7	▲ 12.6	▲ 0.20	▲ 17.0	▲ 6.7	2.0
6月	0.8	1.3	▲ 4.6	▲ 6.0	▲ 0.11	▲ 7.1	1.8	1.7
7月	0.9	1.6	5.0	▲ 11.2	▲ 0.20	▲ 5.5	▲ 3.7	1.8

資料1

注: ①適用事業所数、②被保険者数、④受給者実人員の\*を付した数値は、年平均値

産業別雇用保険被保険者数の推移

○被保険者数は、前年同月比1.6%増で、64か月連続で増加している。産業別にみると、建設業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）などで増加が続いており、特に、製造業が前月より0.7ポイント増、医療、福祉が同0.1ポイント増、サービス業（他に分類されないもの）が同1.2ポイント増となったことが、大幅増に影響したと考えられる。  
 ○製造業については、前年同月比1.1%増と大幅に増加した。これは、電気機械器具製造業が同5.4%増（前月より4.3ポイント増）と大幅に増加し、印刷・同関連業も3か月連続して増加したことに加え、食品製造業が14か月ぶりに増加に転じた前月から2か月連続で増加したことが大きく影響した。一方で、繊維工業、化学工業、業務用機械器具製造業では減少が続いている。

	25年度末		26年度末		平成27年												
	24年度末	25年度末	26年度末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業		1,692	1,730	1,783	1,776												
建設業		26,228	27,206	27,648	27,657												
製造業		180,388	180,702	183,450	182,986												
食料品		19,376	19,330	19,779	19,773												
繊維工業		14,475	14,266	14,384	14,322												
印刷・同関連業		14,230	14,193	14,613	14,572												
化学工業		10,634	10,622	10,822	10,801												
金属製品		10,794	10,949	11,101	11,136												
はん用機械器具		10,592	10,724	10,923	10,896												
業務用機械器具		13,977	13,164	13,442	13,624												
電気機械器具		39,788	38,767	39,372	39,341												
輸送用機械器具		11,733	11,691	11,694	11,257												
電気・ガス・熱供給・水道業		2,329	2,359	2,372	2,361												
情報通信業		14,900	15,086	15,089	15,056												
運輸業、郵便業		42,467	42,563	42,519	42,580												
卸売業、小売業		111,348	110,967	111,741	111,794												
金融業、保険業		21,990	21,437	21,899	21,821												
不動産業、物品賃貸業		12,317	12,590	12,867	12,897												
学術研究・専門・技術サービス業		25,010	25,739	25,739	25,724												
宿泊業、飲食サービス業		35,480	36,790	38,128	38,057												
生活関連サービス業、娯楽業		15,686	16,026	16,440	16,502												
教育・学習支援業		36,585	37,444	38,348	38,427												
医療・福祉		97,775	100,890	105,097	105,243												
複合サービス事業		8,708	8,595	8,584	8,623												
サービス業		52,662	53,215	53,689	54,344												
公務		14,442	14,441	14,460	14,602												
分類不能の産業		141	259	256	251												
<b>合計</b>		<b>700,148</b>	<b>708,039</b>	<b>720,119</b>	<b>720,701</b>												

注：月末被保険者数は、一般十歳年齢十特例

# 求人・求職の推移(パートを含む)

資料3

○ 7月の有効求人倍率(季節調整値)は、有効求人数が前月比0.9%増加する一方、有効求職者数は同0.8%減少した結果、1.15倍となり、前月より0.02ポイント上昇した。昭和49年3月の1.18倍以来、41年4か月ぶりの高水準となった。  
 ○ 7月の新規求人倍率(季節調整値)は、新規求人数が前月比0.2%減少する一方で、新規求職者数は同1.9%減少し、新規求職者数の減少幅が新規求人数の減少幅を上回った結果、1.92倍となり、前月より0.03ポイント上昇した。

## ○ 有効求人・求職の状況

	有効求人倍率	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
	原数値	季節調整値		
平成26年7月	1.00	1.06	50,987	48,211
平成26年8月	1.01	1.05	50,565	48,283
平成26年9月	1.05	1.05	50,630	48,138
平成26年10月	1.09	1.04	49,541	47,454
平成26年11月	1.16	1.08	51,023	47,154
平成26年12月	1.22	1.11	51,774	46,752
平成27年1月	1.19	1.11	52,408	47,038
平成27年2月	1.17	1.09	51,970	47,703
平成27年3月	1.13	1.07	51,190	47,843
平成27年4月	1.02	1.10	52,116	47,391
平成27年5月	0.99	1.12	52,388	46,874
平成27年6月	1.01	1.13	51,709	45,881
平成27年7月	1.10	1.15	52,167	45,520

### 【原数値による比較】

	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
平成26年7月	1.00	49,695	49,472
平成27年7月	1.10	51,306	46,694
前年同月差(比)	0.10	3.2	▲ 5.6

### 【季節調整値による比較】

	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
平成27年6月	1.13	51,709	45,881
平成27年7月	1.15	52,167	45,520
前月差(比)	0.02	0.9	▲ 0.8

## ○ 新規求人・求職の状況

	新規求人倍率	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
	原数値	季節調整値		
平成26年7月	1.80	1.69	19,200	11,392
平成26年8月	1.65	1.56	17,883	11,470
平成26年9月	1.65	1.68	18,812	11,212
平成26年10月	1.91	1.68	18,116	10,789
平成26年11月	2.09	1.72	19,093	11,081
平成26年12月	2.16	1.79	19,870	11,125
平成27年1月	1.78	1.81	20,178	11,128
平成27年2月	1.64	1.53	18,075	11,795
平成27年3月	1.56	1.69	18,582	11,021
平成27年4月	1.30	1.80	19,427	10,774
平成27年5月	1.57	1.66	17,839	10,751
平成27年6月	1.73	1.89	20,034	10,619
平成27年7月	2.10	1.92	19,998	10,422

### 【原数値による比較】

	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
平成26年7月	1.80	19,492	10,809
平成27年7月	2.10	20,798	9,900
前年同月差(比)	0.30	6.7	▲ 8.4

### 【季節調整値による比較】

	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
平成27年6月	1.89	20,034	10,619
平成27年7月	1.92	19,998	10,422
前月差(比)	0.03	▲ 0.2	▲ 1.9

注1) 平成26年12月以前の有効求人倍率と新規求人倍率の季節調整値については、季節調整替えにより、これまでに公表されていた値から改訂されている場合があります。

注2) 「季節調整替え」とは、最新一年間で新たに得られた数値を過去のデータ系列に加えた上で、季節変動要素の見直しを行い、過去の季節調整値を再計算することをいいます。

(参考1) 近畿・全国の有効求人倍率(平成27年7月) ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	京都府	近畿計	全国計
1.05	1.20	0.98	1.03	1.03	1.15	1.11	1.21
▲ 0.01	0.01	0.02	0.01	▲ 0.01	0.02	0.01	0.02

(参考2) 就業地別の求人数を用いた近畿の有効求人倍率(平成27年7月) ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	京都府	近畿計	全国計
1.21	1.06	1.07	1.14	1.12	1.19	1.10	1.21
▲ 0.01	0.00	0.02	0.01	0.00	0.04	0.01	0.02

## 産 業 別 新 規 求 人 数

○ 全産業では、前年同月比が6.7%増加した。平成26年5月以降、増加と減少を繰り返しているが、平成27年1月以降では、2月と5月を除いて増加している。要因としては、農林漁業、運輸業、郵便業、教育、学習支援業、サービス業(他に分類されないもの)などで減少したものの、製造業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉等、多くの産業において増加したことが影響した。

○ 製造業では、前年同月比9.8%増と25か月連続で増加し、増加幅は拡大した。その要因としては、主に食料品、飲料、たばこ・飼料製造業及び電子部品、電気機械、情報通信機械製造業において増加幅が拡大したことによる。

年度	パートタイムを含む(原数値)																					
	全産業	AB農林漁業	D建設業	E製造業	09食料品、飲料、たばこ・飼料	10繊維工業	23非鉄金属、24金属製品	25鉄・鋼、26電気機械、27電子部品、28電気機械、29情報通信機械、30その他の機械	31輸送用機械	F電気、ガス、熱供給、水道業	G情報通信業	H運輸業、郵便業	卸売業、小売業	J金融業、保険業、K不動産業、物品賃貸業	L学術研究、専門、技術サービス業	M宿泊業、飲食サービス業	N生活関連サービス業、娯楽業	O教育、学習支援業	P医療、福祉	Q複合サービス業	Rサービス業(他に分類されないもの)	
22年度	168,184	905	8,628	18,605	5,261	1,638	1,425	3,339	2,391	523	4,121	11,946	28,150	4,822	6,094	17,438	4,593	8,447	2,166	33,247	1,972	17,478
23年度	182,710	1,078	10,296	18,516	5,442	1,825	1,370	3,213	2,212	387	5,881	12,737	30,948	5,237	6,314	19,709	4,891	9,096	2,494	35,785	1,457	18,704
24年度	206,726	1,023	12,973	18,969	5,819	1,734	1,463	3,163	2,027	323	8,054	13,719	35,268	6,190	7,224	22,200	5,285	9,387	2,900	40,591	1,428	22,240
25年度	216,830	1,041	14,440	22,228	6,793	1,890	1,746	4,083	2,416	551	8,160	13,672	36,008	6,698	7,383	21,607	5,252	9,786	4,276	42,508	1,505	22,751
26年度	225,446	885	15,139	24,619	7,084	2,076	1,955	5,119	2,759	604	7,469	14,444	37,232	6,735	6,877	21,335	5,458	10,048	4,870	44,984	1,487	24,940
平成26年7月	19,492	92	1,288	2,181	552	180	171	514	287	41	556	1,089	3,278	562	537	1,929	395	818	620	3,643	54	2,603
8月	16,854	40	1,077	1,860	593	170	129	338	224	41	356	1,025	2,834	592	502	1,414	423	925	296	3,749	53	1,932
9月	18,957	56	1,315	2,143	654	218	178	408	199	72	960	1,385	3,060	507	681	1,883	485	763	403	3,308	96	2,111
10月	21,030	68	1,407	2,295	696	204	182	435	301	14	590	1,449	3,533	559	478	1,779	473	931	315	4,239	434	2,691
11月	17,507	65	1,104	1,982	603	147	137	417	34	13	345	1,060	2,910	600	537	1,634	418	796	276	3,725	132	2,043
12月	16,830	44	1,172	1,768	537	149	173	358	138	57	834	1,270	2,506	350	634	1,640	456	657	400	3,560	79	1,576
平成27年1月	20,919	76	1,471	2,496	659	175	202	589	336	44	634	1,169	3,638	691	527	1,735	469	1,016	358	4,590	72	2,171
2月	19,283	102	1,264	2,186	582	174	180	507	228	24	327	1,226	3,080	817	587	1,743	446	850	337	4,237	122	1,666
3月	20,325	82	1,264	2,006	567	169	171	411	206	96	994	1,410	3,067	460	680	2,213	479	797	479	3,837	100	2,128
4月	19,619	97	1,449	2,325	732	123	176	480	325	35	582	1,054	3,284	688	499	1,813	425	1,024	309	4,010	90	2,003
5月	16,626	70	1,178	1,898	542	140	159	495	198	39	294	1,077	2,661	524	507	1,572	451	870	288	3,761	127	1,463
6月	18,786	78	1,205	1,873	518	138	196	404	165	81	1,006	1,427	2,906	375	661	1,967	471	856	341	3,603	122	1,903
7月	20,798	75	1,382	2,394	592	175	188	527	373	41	568	1,008	3,402	681	551	1,979	472	1,057	485	4,718	96	2,051
22年度	8.0	4.4	6.2	34.2	17.3	21.0	48.3	55.0	44.7	74.9	▲ 6.3	23.2	9.7	10.8	10.6	▲ 2.3	8.0	5.0	15.5	14.3	30.8	▲ 12.4
23年度	8.6	19.1	19.3	▲ 0.5	3.4	▲ 0.8	▲ 3.9	▲ 3.8	▲ 7.5	▲ 26.0	11.8	42.7	6.6	8.6	3.6	13.0	6.5	7.7	15.1	7.6	▲ 26.1	7.0
24年度	13.1	▲ 5.1	26.0	2.4	6.9	6.7	6.8	▲ 1.6	▲ 8.4	▲ 16.5	▲ 9.8	36.9	7.7	14.0	14.4	12.6	8.1	3.2	16.3	13.4	▲ 2.0	18.9
25年度	4.9	1.8	11.3	17.2	16.7	9.0	19.3	29.1	19.2	70.6	38.3	▲ 1.3	▲ 0.3	2.1	2.2	▲ 2.7	▲ 0.6	4.3	47.4	4.7	5.4	2.3
26年度	4.0	▲ 15.0	4.8	10.8	4.3	9.8	12.0	25.4	14.2	9.6	▲ 6.6	▲ 8.5	5.6	3.4	▲ 3.9	▲ 1.3	3.9	2.7	13.9	5.8	▲ 1.2	9.6
平成26年7月	7.3	▲ 13.2	▲ 2.2	18.9	4.2	7.8	18.8	54.8	32.3	▲ 40.6	240.0	▲ 22.9	6.8	15.3	▲ 1.5	1.8	4.5	▲ 6.5	90.8	▲ 2.1	12.5	33.1
8月	▲ 2.6	▲ 66.9	▲ 4.5	3.4	0.3	23.2	8.4	10.1	9.3	▲ 46.8	28.6	▲ 4.6	1.4	3.5	▲ 32.0	▲ 11.7	19.8	▲ 3.6	34.5	5.6	▲ 11.7	0.0
9月	5.0	▲ 20.0	9.2	5.3	0.0	38.9	▲ 0.6	20.0	▲ 21.0	50.0	▲ 38.5	12.8	▲ 9.9	▲ 7.5	6.4	26.0	▲ 3.8	3.1	15.5	7.5	100.0	2.0
10月	▲ 0.7	1.5	▲ 3.0	5.8	▲ 0.4	25.9	28.2	0.5	44.7	▲ 2.0	55.6	▲ 14.0	7.1	▲ 13.5	▲ 18.4	▲ 11.5	4.9	11.4	▲ 14.4	▲ 5.9	▲ 45.1	10.5
11月	▲ 0.2	25.0	▲ 6.8	4.2	▲ 7.2	▲ 4.5	▲ 11.6	13.3	32.1	17.2	▲ 7.1	▲ 31.5	▲ 4.2	▲ 13.5	▲ 24.6	▲ 8.3	▲ 1.6	▲ 11.9	▲ 3.5	14.3	10.0	8.6
12月	7.3	▲ 21.4	9.2	13.8	22.0	4.2	21.8	16.6	▲ 6.1	54.1	▲ 68.8	▲ 11.0	5.4	▲ 10.0	35.8	11.3	0.4	30.4	10.5	11.4	203.8	16.1
平成27年1月	11.4	43.4	15.9	24.0	30.8	▲ 13.4	21.0	51.4	50.0	15.4	▲ 30.8	1.3	20.8	6.0	▲ 17.4	▲ 1.9	9.3	22.9	▲ 34.1	20.0	67.4	9.7
2月	▲ 3.1	41.7	4.5	6.1	▲ 6.9	▲ 0.6	13.9	36.3	8.6	▲ 35.1	▲ 28.6	▲ 37.6	5.1	▲ 1.8	▲ 19.8	16.4	▲ 5.5	▲ 13.9	▲ 49.5	6.3	58.4	▲ 9.9
3月	9.7	▲ 48.1	11.0	0.1	▲ 7.5	▲ 0.6	▲ 2.8	10.2	1.0	62.7	▲ 38.5	18.6	8.2	4.4	30.5	15.6	6.4	33.3	3.0	15.3	19.0	6.7
4月	3.9	▲ 35.3	13.4	13.5	33.3	▲ 34.2	18.1	18.2	42.5	2.9	0.0	6.3	▲ 1.0	▲ 8.1	▲ 0.8	▲ 9.4	▲ 10.0	21.2	▲ 8.8	18.1	16.9	▲ 8.6
5月	▲ 6.9	16.7	▲ 4.5	4.6	▲ 8.4	2.9	23.3	31.5	▲ 1.5	▲ 4.9	▲ 33.3	2.5	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 29.1	1.3	▲ 2.8	▲ 6.0	▲ 60.7	4.9	64.9	▲ 31.5
6月	7.2	56.0	▲ 4.8	1.8	3.6	▲ 17.4	27.3	3.6	3.1	15.7	20.0	17.2	14.6	▲ 3.0	▲ 31.2	8.6	▲ 1.5	18.2	8.3	15.7	▲ 36.1	12.5
7月	6.7	▲ 18.5	7.3	9.8	7.2	▲ 2.8	9.9	2.5	30.0	0.0	29.4	2.2	▲ 7.4	21.2	2.6	2.6	19.5	29.2	▲ 21.8	29.5	77.8	▲ 21.2

(注)平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表準したもの。

# 態様別新規求職者状況

- 7月に新規に求職申込みされた者は、前年同月比が8.4%減と、平成27年1月以降、3か月ぶりに減少した4月から4か月連続して減少した。そのうち、常用就職を希望する新規求職者についても10.0%減と、4月から4か月連続して減少した。
- 新規求職申込み時の状況を態様別にみると、在職者については、前年同月比が7.8%減少した。平成26年6月以降、増加、減少を繰り返しており、平成27年4月以降の推移をみると、4月及び5月は大幅な減少が続き、6月は3か月ぶりに増加したものの、7月は再び大幅に減少した。
- 離職者うち、事業主都合離職者は前年同月比10.3%減と、28か月ぶりに増加した2月から2か月連続で増加したものの4月から4か月連続で減少し、自己都合離職者についても同8.4%減と、5か月連続で減少した。

(原数値)

	新規求職者数	常用フルタイム	在職者	離職者	自己都合離職者			無業者	常用パートタイム	季節労働者等
					事業主都合離職者					
					定年等	自己都合	その他			
22年度	169,781	112,828	24,969	72,854	24,515	43,073	15,005	56,474	479	
23年度	164,816	110,492	24,826	68,545	22,848	41,246	17,121	53,805	519	
24年度	154,711	104,614	24,717	66,881	22,258	40,501	13,016	49,577	520	
25年度	142,611	96,136	25,313	59,676	18,301	38,097	11,147	45,995	480	
26年度	136,240	90,476	24,881	56,195	16,406	36,788	9,400	45,303	461	
平成26年7月	10,809	7,353	1,923	4,690	1,261	3,187	740	3,414	42	
8月	10,201	6,939	1,919	4,335	1,196	2,916	685	3,237	25	
9月	11,460	7,518	2,061	4,678	1,249	3,184	779	3,920	22	
10月	11,000	7,341	1,883	4,706	1,320	3,157	752	3,633	26	
11月	8,395	5,681	1,641	3,498	998	2,340	542	2,698	16	
12月	7,801	5,325	1,487	3,332	978	2,169	506	2,444	32	
平成27年1月	11,777	7,941	2,433	4,792	1,344	3,218	716	3,710	126	
2月	11,724	7,867	2,752	4,435	1,246	2,936	680	3,826	31	
3月	13,039	8,679	2,762	4,813	1,497	3,065	1,104	4,334	26	
4月	15,117	9,291	1,919	6,466	2,172	3,846	906	5,788	38	
5月	10,612	6,636	1,687	4,332	1,254	2,846	617	3,939	37	
6月	10,888	7,126	2,052	4,358	1,204	2,963	716	3,737	25	
7月	9,900	6,821	1,773	4,233	1,131	2,920	615	3,255	24	
前年										
22年度	▲ 4.1	▲ 5.1	▲ 0.9	▲ 10.9	▲ 21.2	▲ 3.7	▲ 11.2	▲ 26.5	▲ 2.0	▲ 20.7
23年度	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 4.2	▲ 15.5	▲ 14.1	▲ 4.7	▲ 8.4
24年度	▲ 6.1	▲ 5.3	▲ 0.4	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 7.4	▲ 24.0	▲ 7.9	▲ 0.2
25年度	▲ 7.8	▲ 8.1	2.4	▲ 10.8	▲ 17.8	▲ 5.9	▲ 20.5	▲ 14.4	▲ 7.2	▲ 7.7
26年度	▲ 4.5	▲ 5.9	▲ 1.7	▲ 5.8	▲ 10.4	▲ 3.4	▲ 8.5	▲ 15.7	▲ 1.5	▲ 4.0
平成26年7月	▲ 8.1	▲ 10.3	▲ 0.9	▲ 11.6	▲ 26.3	▲ 3.2	▲ 19.9	▲ 22.0	▲ 3.7	75.0
8月	▲ 5.9	▲ 6.0	3.6	▲ 7.9	▲ 11.9	▲ 6.9	2.8	▲ 16.7	▲ 6.0	38.9
9月	▲ 3.1	▲ 5.4	▲ 1.4	▲ 4.3	▲ 9.4	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 19.6	1.8	▲ 24.1
10月	▲ 7.8	▲ 8.6	▲ 7.4	▲ 8.5	▲ 15.5	▲ 5.4	▲ 6.5	▲ 11.6	▲ 6.2	4.0
11月	▲ 11.9	▲ 12.7	▲ 4.8	▲ 13.8	▲ 11.7	▲ 14.4	▲ 18.4	▲ 25.2	▲ 10.1	▲ 27.3
12月	▲ 3.1	▲ 5.9	▲ 6.6	▲ 3.3	▲ 6.6	▲ 2.1	0.5	▲ 18.1	2.9	52.4
平成27年1月	▲ 5.1	▲ 5.4	1.8	▲ 6.5	▲ 8.5	▲ 4.7	▲ 17.9	▲ 18.5	▲ 3.5	▲ 22.2
2月	4.2	1.1	▲ 1.0	4.9	8.3	2.5	19.9	▲ 12.6	11.2	19.2
3月	2.4	0.7	1.2	1.9	10.0	▲ 0.9	▲ 7.7	▲ 5.5	6.9	▲ 54.4
4月	▲ 9.5	▲ 12.1	▲ 7.2	▲ 11.4	▲ 13.9	▲ 9.7	▲ 12.3	▲ 25.2	▲ 5.0	2.7
5月	▲ 12.1	▲ 14.9	▲ 12.4	▲ 13.2	▲ 14.3	▲ 13.1	▲ 8.3	▲ 29.8	▲ 6.8	▲ 15.9
6月	▲ 3.3	▲ 4.5	1.2	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 3.8	▲ 12.8	▲ 11.2	▲ 0.7	▲ 26.5
7月	▲ 8.4	▲ 10.0	▲ 7.8	▲ 9.7	▲ 10.3	▲ 8.4	▲ 24.8	▲ 16.9	▲ 4.7	▲ 42.9

(注) 1. 新規卒業者を除く。2. 定年等とは、定年及び自営等をいう。

地域別雇用失業指標<平成27年7月>

I 雇用者数に関する指標

	京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計
雇用保険被保険者数	272,298 269,187 前年比(%) 1.2	242,757 239,109 前年比(%) 1.5	63,970 61,613 前年比(%) 3.8	47,170 46,707 前年比(%) 1.0	24,721 23,745 前年比(%) 4.1	650,916 640,361 前年比(%) 1.6	32,882 32,670 前年比(%) 0.6	16,315 15,939 前年比(%) 2.4	20,588 20,369 前年比(%) 1.1	69,785 68,978 前年比(%) 1.2	720,701 709,339 前年比(%) 1.6
雇用保険取得者数 (入職者)	3,642 3,755 前年比(%) ▲ 3.0	3,902 3,702 前年比(%) 5.4	871 824 前年比(%) 5.7	760 731 前年比(%) 4.0	445 441 前年比(%) 0.9	9,620 9,453 前年比(%) 1.8	433 436 前年比(%) ▲ 0.7	221 189 前年比(%) 16.9	265 229 前年比(%) 15.7	919 854 前年比(%) 7.6	10,539 10,307 前年比(%) 2.3
雇用保険喪失者数 (離職者)	3,512 3,571 前年比(%) ▲ 1.7	3,719 5,315 前年比(%) ▲ 30.0	867 755 前年比(%) 14.8	689 732 前年比(%) ▲ 5.9	379 396 前年比(%) ▲ 4.3	9,166 10,769 前年比(%) ▲ 14.9	458 461 前年比(%) ▲ 0.7	225 207 前年比(%) 8.7	246 216 前年比(%) 13.9	929 884 前年比(%) 5.1	10,095 11,653 前年比(%) ▲ 13.4
就職件数	1,087 1,177 前年比(%) ▲ 7.6	764 759 前年比(%) 0.7	352 376 前年比(%) ▲ 6.4	342 346 前年比(%) ▲ 1.2	293 272 前年比(%) 7.7	2,838 2,930 前年比(%) ▲ 3.1	329 323 前年比(%) ▲ 1.9	159 180 前年比(%) ▲ 11.7	194 221 前年比(%) ▲ 12.2	682 724 前年比(%) ▲ 5.8	3,520 3,654 前年比(%) ▲ 3.7

II 失業に関する指標

	京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計
有効求職者数	14,703 16,506 前年比(%) ▲ 10.9	13,830 13,780 前年比(%) 0.4	5,218 5,774 前年比(%) ▲ 9.6	4,440 4,567 前年比(%) ▲ 2.8	3,167 3,183 前年比(%) ▲ 0.5	41,358 43,810 前年比(%) ▲ 5.6	2,308 2,427 前年比(%) ▲ 4.9	1,417 1,557 前年比(%) ▲ 9.0	1,611 1,678 前年比(%) ▲ 4.0	5,336 5,662 前年比(%) ▲ 5.8	46,694 49,472 前年比(%) ▲ 5.6
受給者実人員	3,256 3,935 前年比(%) ▲ 17.3	2,508 2,535 前年比(%) ▲ 1.1	1,483 1,662 前年比(%) ▲ 10.8	1,083 1,292 前年比(%) ▲ 16.2	764 792 前年比(%) ▲ 3.5	9,094 10,216 前年比(%) ▲ 11.0	450 549 前年比(%) ▲ 18.0	339 351 前年比(%) ▲ 3.4	387 448 前年比(%) ▲ 13.6	1,176 1,348 前年比(%) ▲ 12.8	10,270 11,564 前年比(%) ▲ 11.2
受給資格決定件数	843 939 前年比(%) ▲ 10.2	737 512 前年比(%) 43.9	396 427 前年比(%) ▲ 7.3	323 295 前年比(%) 9.5	202 176 前年比(%) 14.8	2,501 2,349 前年比(%) 6.5	111 136 前年比(%) ▲ 18.4	85 76 前年比(%) 11.8	90 93 前年比(%) ▲ 3.2	286 305 前年比(%) ▲ 6.2	2,787 2,654 前年比(%) 5.0
基本受給率	1.18 1.44 前年差(%) ▲ 0.26	1.02 1.05 前年差(%) ▲ 0.03	2.27 2.63 前年差(%) ▲ 0.36	2.24 2.69 前年差(%) ▲ 0.45	3.00 3.23 前年差(%) ▲ 0.23	1.38 1.57 前年差(%) ▲ 0.19	1.35 1.65 前年差(%) ▲ 0.30	2.04 2.15 前年差(%) ▲ 0.11	1.85 2.15 前年差(%) ▲ 0.30	1.66 1.92 前年差(%) ▲ 0.26	1.40 1.60 前年差(%) ▲ 0.20

※京都府計には、運輸局取扱分を含む。

III 労働力需給に関する指標

	京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計
有効求人倍率	1.16 1.02 前年差(%) 0.14	0.96 1.01 前年差(%) ▲ 0.05	1.31 1.07 前年差(%) 0.24	1.16 0.86 前年差(%) 0.30	0.62 0.57 前年差(%) 0.05	1.07 0.98 前年差(%) 0.09	1.31 1.32 前年差(%) ▲ 0.01	1.50 1.16 前年差(%) 0.34	1.16 1.15 前年差(%) 0.01	1.31 1.23 前年差(%) 0.08	1.10 1.00 前年差(%) 0.10
有効求人数	17,076 16,809 前年比(%) 1.6	13,263 13,977 前年比(%) ▲ 5.1	6,841 6,184 前年比(%) 10.6	5,149 3,950 前年比(%) 30.4	1,966 1,825 前年比(%) 7.7	44,295 42,745 前年比(%) 3.6	3,018 3,208 前年比(%) ▲ 5.9	2,119 1,806 前年比(%) 17.3	1,874 1,936 前年比(%) ▲ 3.2	7,011 6,950 前年比(%) 0.9	51,306 49,695 前年比(%) 3.2
有効求職者数	14,703 16,506 前年比(%) ▲ 10.9	13,830 13,780 前年比(%) 0.4	5,218 5,774 前年比(%) ▲ 9.6	4,440 4,567 前年比(%) ▲ 2.8	3,167 3,183 前年比(%) ▲ 0.5	41,358 43,810 前年比(%) ▲ 5.6	2,308 2,427 前年比(%) ▲ 4.9	1,417 1,557 前年比(%) ▲ 9.0	1,611 1,678 前年比(%) ▲ 4.0	5,336 5,662 前年比(%) ▲ 5.8	46,694 49,472 前年比(%) ▲ 5.6
新規求人数	2.26 1.79 前年差(%) 0.47	1.72 1.81 前年差(%) ▲ 0.09	2.58 1.91 前年差(%) 0.67	2.11 1.63 前年差(%) 0.48	1.07 0.99 前年差(%) 0.08	2.01 1.74 前年差(%) 0.27	2.87 2.43 前年差(%) 0.44	2.81 2.06 前年差(%) 0.75	2.64 2.27 前年差(%) 0.37	2.79 2.29 前年差(%) 0.50	2.10 1.80 前年差(%) 0.30

## 正社員の求人・求職状況

年 月	全体			正社員(原数値)				
	有効求人倍率 (季節調整値)	有効求人 (原数値) (A)	有効求職 (原数値) (B)	有効求人倍 率	有効求人 (a)	正社員比率 (a/A)	有効求職 (b)	正社員比率 (b/B)
26年 7月	1.06	49,695	49,472	0.70	22,910	46.1	32,653	66.0
26年 8月	1.05	48,286	47,904	0.69	22,012	45.6	31,809	66.4
26年 9月	1.05	50,731	48,417	0.72	22,941	45.2	32,064	66.2
26年 10月	1.04	52,239	47,990	0.73	23,163	44.3	31,637	65.9
26年 11月	1.08	51,803	44,739	0.76	22,628	43.7	29,598	66.2
26年 12月	1.11	50,359	41,402	0.81	22,233	44.1	27,545	66.5
27年 1月	1.11	50,752	42,673	0.82	23,191	45.7	28,414	66.6
27年 2月	1.09	52,770	44,984	0.80	23,828	45.2	29,903	66.5
27年 3月	1.07	55,500	49,020	0.76	24,546	44.2	32,453	66.2
27年 4月	1.10	52,960	52,012	0.70	23,585	44.5	33,507	64.4
27年 5月	1.12	50,177	50,713	0.70	22,410	44.7	32,221	63.5
27年 6月	1.13	49,951	49,331	0.73	22,759	45.6	31,154	63.2
27年 7月	1.15	51,306	46,694	0.78	23,515	45.8	30,135	64.5

## ○ 前年同月との比較

26年 7月	1.06	49,695	49,472	0.70	22,910	46.1	32,653	66.0
27年 7月	1.15	51,306	46,694	0.78	23,515	45.8	30,135	64.5
前年同月比(差)	0.09	3.2	▲ 5.6	0.08	2.6	▲ 0.3	▲ 7.7	▲ 1.5

注1:「正社員」とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

2: 求人倍率の季節調整値とは原数値から季節的な変動の要素を除いたもの。なお平成26年12月以前の値は季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。



## 都道府県単位で把握可能な雇用失業指標

### 1 雇用者数に関する指標

	公共職業安定業務統計、雇用保険業務統計	その他類いの指標	
月末雇用保険被保険者数	適回事業所に雇用される労働者数(被保険者の要件:1週間の所定労働時間が20時間以上かつ31日以上雇用見込みがあること)	総務省「労働力調査」就業者数(四半期ごと) 京都府「毎月勤労統計調査」常用労働者数、常用雇用指数	就業者:雇用者、自営業主及び家族従業者の計 常用労働者:期間を決めず、又は1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
雇用保険取得者数	その月に事業所に新規雇用した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」入職者数	
雇用保険喪失者数	その月に事業所を退職した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」離職者数	
就職件数	ハローワークの紹介により就職した求職者数		
就職率	$= \frac{\text{就職件数}}{\text{新規求職者数}} \times 100(\%)$		

### 2 失業に関する指標

	公共職業安定業務統計、雇用保険業務統計	その他類いの指標	
有効求職者数	前月から繰越された有効求職者数と当月の新規求職者数の合計数(在職の求職者を含む)	総務省「労働力調査」完全失業者数(四半期ごと)	
受給者実人員	基本手当の給付を実際に受けた受給資格者の実数		
受給資格決定件数	喪失者に対して、ハローワークが基本手当の受給資格を決定した数		
基本受給率	$= \frac{\text{受給者実人員}}{\text{雇用保険被保険者数} + \text{受給者実人員}} \times 100(\%)$	完全失業者数 就業者数+完全失業者数 (四半期ごと)	$\frac{\text{完全失業者数}}{\text{完全失業者数} + \text{就業者数}} \times 100(\%)$

### 3 労働力需給に関する指標

有効求人倍率	有効求職者数に対する有効求人数の割合		
新規求人倍率	新規求職者数に対する新規求人数の割合		

- (1) 月末雇用保険被保険者数：適用事業所に雇用される労働者数
  - (2) 雇用保険取得者数：その月に適用事業所に新規雇用した労働者数
  - (3) 雇用保険喪失者数：その月に適用事業所を退職した労働者数
  - (4) 就職件数：有効求職者がハローワークの紹介により就職した件数
- 
- (1) 有効求職者数：前月から繰越された有効求職者数と当月の新規求職者数の合計数(在職の求職者を含む)
  - (2) 雇用保険受給者実人員：基本手当の給付を実際に受けた受給資格者の実数
  - (3) 受給資格決定件数：離職者の提出した離職票に基づき、ハローワークが受給資格を決定した件数
  - (4) 基本受給率： $(\text{基本手当受給者実人員} / (\text{雇用保険被保険者数} + \text{基本手当受給者実人員})) \times 100\%$
- 
- (1) 有効求人倍率：有効求職者数に対する有効求人数の割合
  - (2) 新規求人倍率：新規求職者数に対する新規求人数の割合